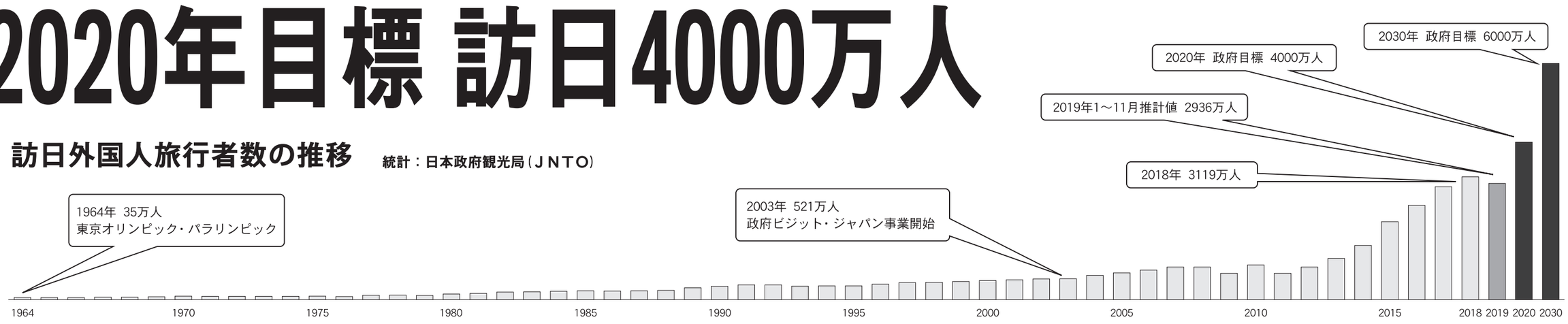
観光立国の実現は地方（地域）から

2020年目標 訪日4000万人

訪日外国人旅行者数の推移

統計：日本政府観光局（JNTO）



「観光先進国」の実現を通じて国の成長戦略、地方創生を推進する政府の中長期構想「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月決定）は、2020年に主要施策の最初の目標年次を迎える。訪日外国人旅行者数4千万人、その消費額8兆円などの数値目標に対する進捗（しんちょく）状況をみてみよう。【向野悟】

地方への誘客が最重要課題

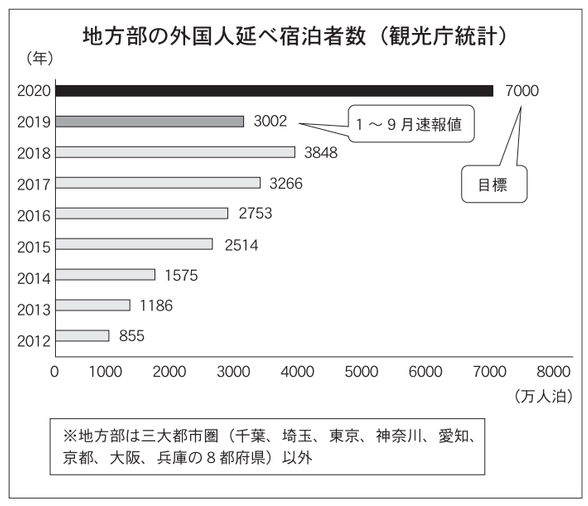
19年の訪日外国人旅行者数は、11月までの累計で前年同期比2・8％増の2935万6千人となった。12月は集計中だが、12月9日には3千万人を超えた。最終的には、過去最高だった18年の3119万2千人を上回る見込みだが、伸び率は1桁台となりそうだ。日韓関係の悪化に伴う韓国の減少は響いたが、中国や東南アジア、欧米豪は好調、堅調に推移した。観光庁の田端浩長官は「11月までの数字で、韓国を除けば、10・7％増を記録しており、取り組みの効果は着実に現れてきている」と指摘する。

残る12月が18年の実績並みだったとすると、19年の年間累計は3200万人程度となる。20年に4千万人を達成するには800万人、25％の上積みが必要な計算だ。14年から15年にかけては1年間で600万人増加したが、当時とは訪日市場の成熟度に違いがあり、大幅な伸びは容易ではない。4千万人達成には、すでに多くの外国人旅行者が訪れている都市部やゴールデンルート以外の地方部への誘客拡大が不可欠だ。

2018年に初めて訪日3千万人を達成した（18年12月、関西空港での記念行事）

20年4千万人の目標達成について田端長官は「4千万人、さらには2030年の6千万人の実現を見据えると、その最重要課題が『地方への誘客』であることは明白だ。このため特に、全国の10～15カ所でのスノーリゾート形成、外国人が楽しめるナイトコンテンツの充実、文化財を使った地域の博物館・美術館の観光活用など、地域の観光資源を開花させる取り組みを関係省庁と連携して進めていくとの考えを示している。

地方への誘客について「観光ビジョン」では、20年に地方部の外国人延べ宿泊者数を7千万人泊にする目標を掲げている。18年の実績は3848万人泊。19年は、韓国の訪日旅行者数の減少と、ラグビーワールドカップ日本大会の観戦客の地方訪問の増加などを反映した実績になるが、目標達成には至らない見通しだ。官民を挙げた誘客プロモーション、観光コンテンツの充実、受け入れ環境の整備を強化していく必要がある。



20年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催される。政府は、世界の注目が日本に集まるオリパラの機会を〝起爆剤〟として集中的なプロモーションを実施し、地方への誘客の拡大を目指している。オリパラの開催期間には、旅行費用の高騰や観光地の混雑を懸念して訪日が敬遠されることも想定され、訪日時期や訪問先の拡散が課題。プロモーションでは、どうしても20年に日本に行きたくなるような特別感、限定感、お得感のあるプログラムを地域や企業から集めてPRし、地方への誘客を強化する。20年には、羽田空港、新千歳空港、那覇空港などで発着枠が増えるため、路線就航などに合わせた地方への誘客プロモーションも展開する方針だ。

「観光先進国」の実現へ

政府の「観光ビジョン」の進捗状況

消費額8兆円

地方でのコト消費が鍵

訪日外国人の旅行消費額の目標は8兆円。その波及効果を含めて地域の活性化、産業の振興に直結する重要な指標だ。ただ、20年の達成は難しい。18年の実績は4兆5189億円。19年1～9月期は3兆6189億円（速報値）だが、10～12月期が前年並みだと4兆8千億円程度。ラグビーワールドカップ日本大会の外国人観戦客は消費額が高いとされ、伸びは期待できるが、目標達成には大幅な上積みが必要だ。

8兆円は、訪日外国人旅行者数が4千万人、1人当たりの旅行支出が20万円という目標だ。18年の1人当たり旅行支出（クルーズ客除く）は15万3029円だった。直近の統計では19年7～9月期が16万5425円（速報値）となっている。

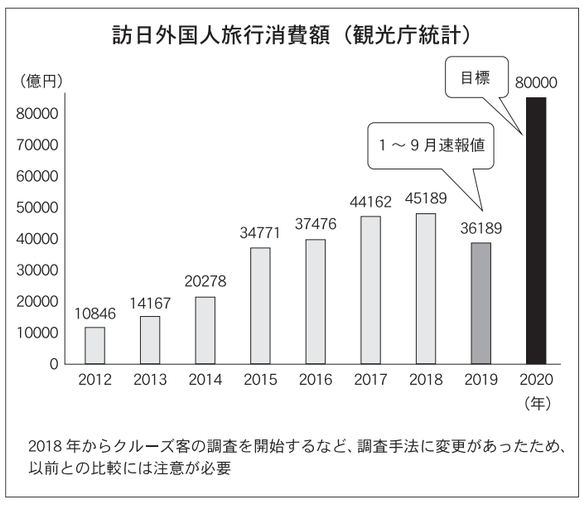
旅行消費は、国・地域、旅行形態によって支出の傾向が大きく異なる。18年の旅行支出を見ると、韓国が7万7808円（平均泊数4・4泊）、台湾が12万7579円（同6・8泊）である一方で、20万円を超えている国は政府の重点20市場の中で中国、欧州、豪州の6カ国に上っている。

18年の旅行支出が重点市場で最も高かった豪州は24万2041円（平均泊数13・3泊）。欧州では英国が22万9929円（同13・8泊）、フランスが21万5786円（同18・4日）など。中国は、滞在日数が欧州、豪州ほどは長くないが、買い物代が高く、22万4870円（同9・7泊）に達している。

消費額を伸ばすには、滞在日数が長く、旅行支出が高い欧米豪や世界の富裕層の誘客を拡大すると同時に、近隣のアジア諸国のリピーターを増やし、支出の機会拡大、金額の上積みを図ることが必要だ。政府は、買い物の促進につながる消費税免税制度の充実とともに、滞在日数を伸ばし、宿泊費や飲食費などを上昇させる娯楽サービス費、いわゆる「コト消費」を生むコンテンツ開発に注力している。

コト消費には、歴史、文化、自然、産業、ナイトタイムコンテンツなど地域資源の活用が不可欠だ。その中で注目されるコンテンツの一つがアウトドア。地方創生に向けて、地方での消費拡大こそが重要だが、地方にはアウトドアの地域資源が豊富に存在する。

アウトドアのコト消費は、ガイドやインストラクターが案内する付加価値の高いプログラム、地域への滞在時間を拡大するプログラムなど、旅行支出の引き上げ効果が期待できる。アクティビティや自然、異文化をテーマとした「アドベンチャーツーリズム」、中国のスキー・スノーボード人口の拡大を見越したスノーリゾートの整備など、コンテンツ開発や受け入れ態勢整備に官民が動き出している。



日本人の国内旅行

市場の維持、拡大必要

「観光ビジョン」は、日本人の国内旅行に目標数値を掲げている。国内旅行の目標は2020年に消費額21兆円。すでに17年には21兆1130億円に達しているが、自然災害が多かった18年には20兆4834億円に減少した。21兆円への回復が当面の課題だが、旅行回数の増加などを通じて30年には22兆円にする目標も設定している。

国内における旅行消費額は、訪日外国人の旅行消費額が増加しているとはいえ、日本人の国内旅行が占める割合が高い。18年は日本人の宿泊旅行が15兆8040億円、日帰り旅行が4兆6794億円で、合計で国内の旅行消費額全体の78・5％を占めている。

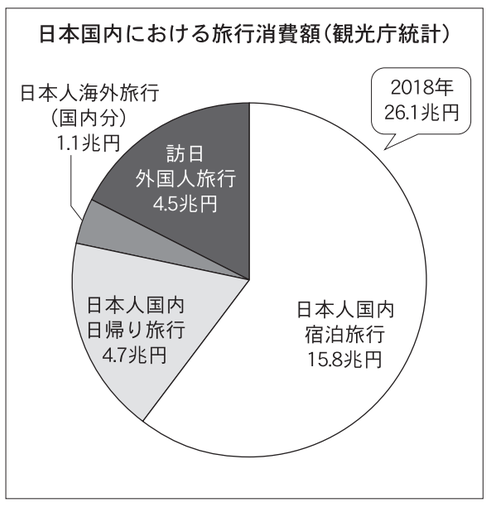
「観光ビジョン」は、日本人の国内旅行を促進し、地域への経済効果を高めることが重要としながらも、日本人の国内旅行消費額の目標は、人口減少の進展に対して市場が縮小しないよう「維持」を前提とした設定になっている。

17年に21兆円を上回ったものの、目標値を達成した実感は乏しい。日本人の国内旅行消費額は、可処分所得、休暇日数に加えて、天候、自然災害、祝日の日並び、他の娯楽・レジャーとの競合などに左右される。ガソリン価格の変動なども大きく影響してくる。

観光を目的にした国民1人当たりの年間の国内宿泊旅行（出張、帰省などは含まない）は、旅行回数、宿泊数ともに近年ほぼ横ばいで推移している。12年以降で最高だった17年は1・41回、2・30泊だが、12～18年の平均値は1・35回、2・20泊にとどまっている。

19年の日本人の国内旅行消費額は、自然災害の影響による減少もあるが、10連休のゴールデンウイークに伴う増加もあり、1～9月期が16兆8392億円（速報値）で前年同期の実績を上回っている。残る10～12月期が前年並みであれば、年間で21兆円を超える。20年は、東京オリンピック・パラリンピックが日本人の国内旅行需要にどのように影響するか、予測が難しい。

今後は、政府が取り組む「働き方改革」などで休暇事情が改善すれば、旅行環境に大きなプラスになる。観光施策としては、将来の市場形成を左右する若年層の旅行促進、ユニバーサルツーリズムの推進による高齢者や障害者の国内旅行市場の「拡大」に向けても、施策の伴う意欲的な目標が必要だろう。



「和」の旅館文化を世界に伝える

日本旅館国際女将会

北海道 登別温泉郷 滝乃家 須賀 紀子
山形 深山荘高見屋 岡崎 純子
山形 有馬館 須藤 佳子
宮城 南三陸 ホテル 観洋 阿部 憲子
宮城 ホテル松島大観荘 磯田 悠子
福島 四季彩一力 小口 潔子
福島 雨情の宿 新つた 若松 佐代子
新潟 風雅の宿 長生館 荒木 紀子
栃木 本家伴久 伴 真澄美
栃木 ホテルアオキ 青木 よしの
群馬 金盛館せゝらぎ 須藤 美由貴
群馬 如心の里 ひびき野 養田 博美
群馬 万座温泉日進館 宮田まいみ
栃木 鬼怒川温泉 あさや 八木澤 美和
茨城 五浦観光ホテル 村田 和華子・村田 知世
東京 水月ホテル鷗外荘 中村 みさ子
神奈川 三河屋旅館 榎本 有加子
神奈川 箱根吟遊 太田 清子
神奈川 箱根パークス吉野 西島 亜由子
山梨 富士野屋夕亭 河野 暢子
静岡 白壁荘 鈴木 裕香
静岡 観音温泉 鈴木 和江
静岡 黒船ホテル 山本 未姫
石川 かよう亭 上口 和子
愛知 平野屋 平野 志保
岐阜 下呂観光ホテル しょうげつ 長坂 正恵
和歌山 冨士屋 小渕 祥子
奈良 古都の宿 むさし野 山下 育代
京都 松園荘 保津川亭 奥村 純子
兵庫 紅葉館 別庭 あざれ 松本 富子
鳥取 皆生つるや 宇田川 富美江
鹿児島 指宿白水館 下竹原 成美
熊本県 阿蘇の司ビラパークホテル 國米 由公江
熊本県 黒川温泉 ふもと旅館 松崎 久美子
台湾・台中市 陳允宝泉 翁翌琦

お問い合せは 観光経済新聞社内 日本旅館国際女将会事務局
TEL.03-3827-9800 FAX.03-3827-9730 e-mail : info@kankokeizai.com
外客誘致と海外ポスピタリティ研修で1995年から活動しています。
Japan. Endless Discovery.